

民 生 委 員

現状と課題

○ 民生委員とは、

- ・ 社会奉仕の精神をもち、常に住民の立場に立って、相談・援助活動等を行い、福祉事務所等関係機関の業務に協力を行う厚生労働大臣の委嘱を受けた者。

○ 民生委員には、要援護者に対する地域の見守りネットワークの一員として、高齢者や障害者に限らず、地域との関わりを拒む方などの既存施策からもれてしまいがちな人々の把握及び住民が抱える多方面の問題に関わり、必要に応じて解決機能を有する機関等に適切につなげていく役割が求められている。

○ 民生委員（活動）の現状を見ると

- ・ 男性41.6%、女性58.4%(平成7年の一斉改選時に男女比が逆転)
- ・ 60才以上が78.3%(60~69歳が全体の53.7%、70歳以上は24.6%)
- ・ 現在の就労状況は、無職が55.0%、自営・経営16.3%、農林水産業7.5%
- ・ 前職は、サラリーマン、自営・経営、農林水産業などの福祉未経験者が大半(約80%)
- ・ 1月当たりの活動状況

相談支援件数 約3件

その他の活動件数 約8件

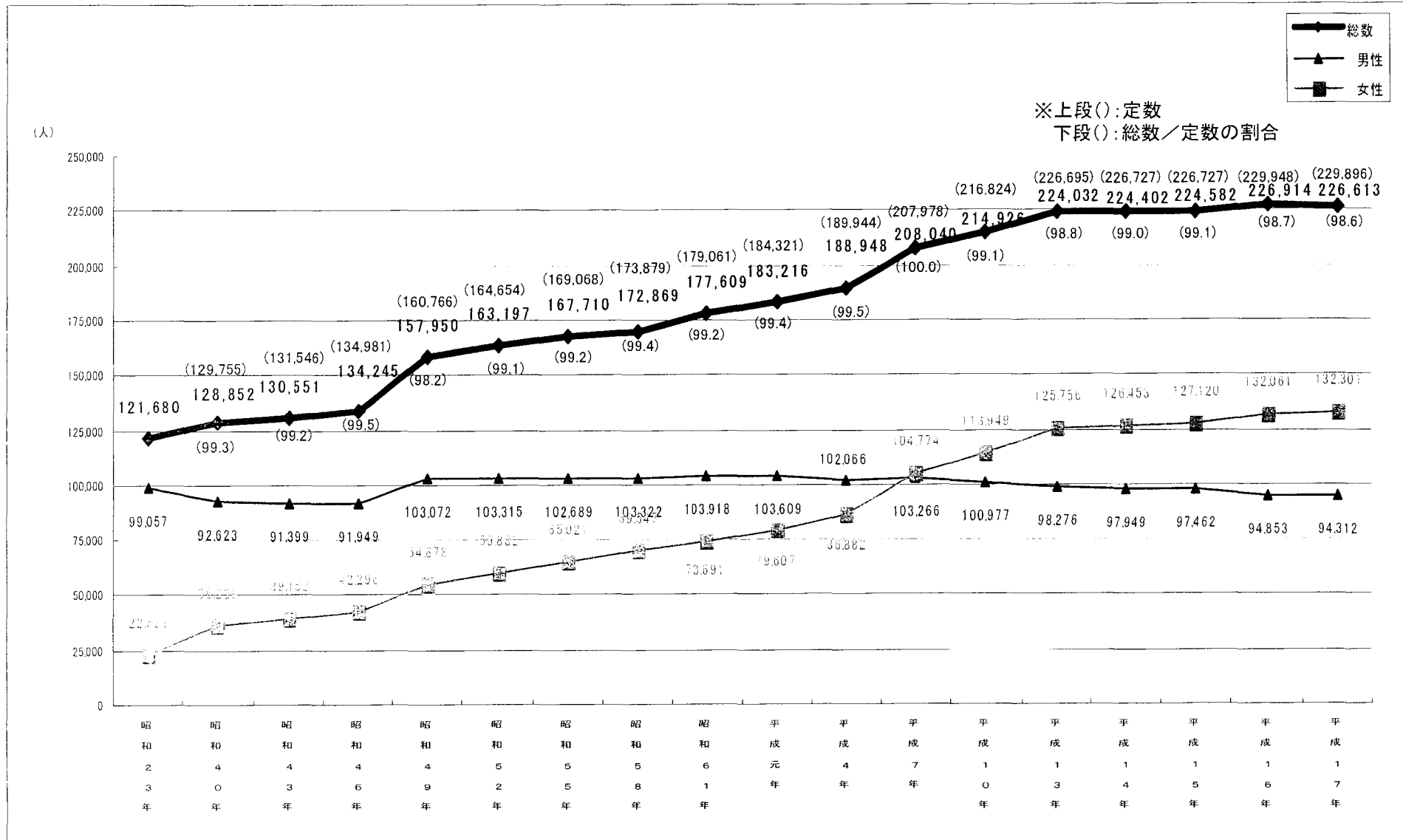
訪問・連絡調整回数 約17回



活動日数 約13.2日

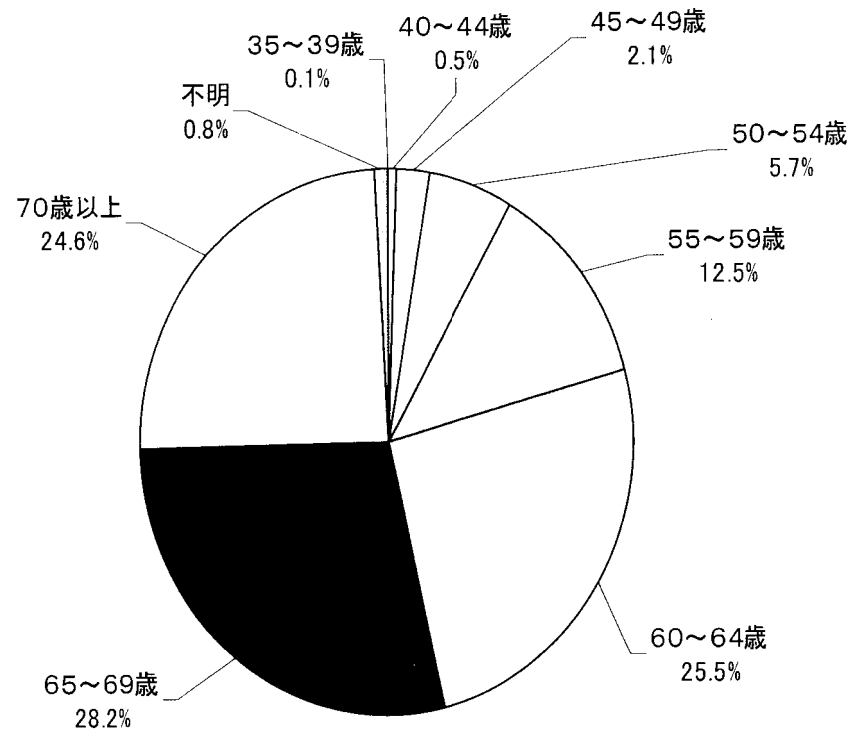
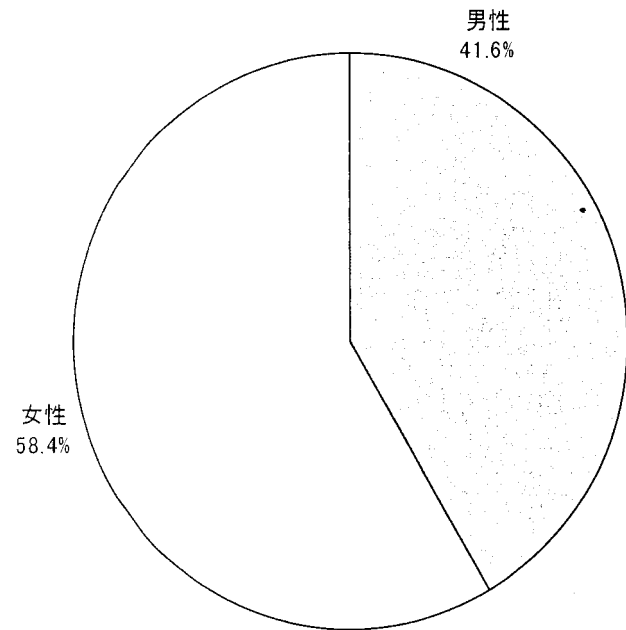
となっている。

民生委員児童委員数の推移



出典:社会福祉行政業務報告(各年度末現在)(ただし、昭和23年については、4月1日の一斉改選時の人数)

民生委員の年齢



活動状況

- 民生委員は調査・実態把握、相談支援を行うほか、各種行事への参加協力や自主的な地域福祉活動を行うなど、幅広い活動を行っている。(年間の総活動件数は約3,000万件)

- 相談支援活動については、784万件を超えており、
 - ① 分野別では、「高齢者に関すること」が54.6%と半数を超え、「子どもに関すること」が17.8%、「障害者に関すること」が7.2%となっている。

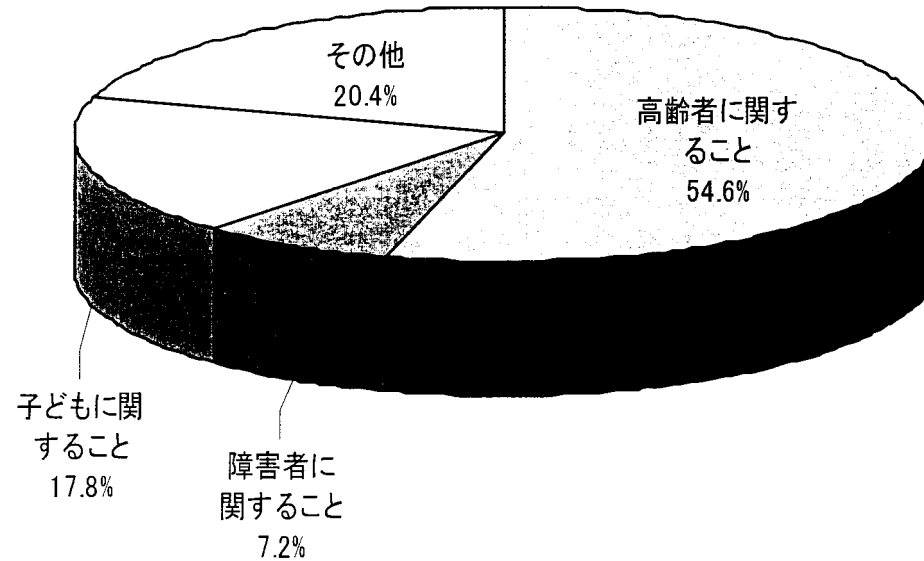
 - ② 内容別では、日常的な支援、在宅福祉、健康・保健医療、児童関係など幅広い相談を行っている。

相談・支援活動の状況①

○分野別相談支援件数

総件数	7,848,556
高齢者に関する こと	4,283,072
障害者に関する こと	567,396
子どもに関する こと	1,397,340
その他	1,600,748

分野別相談・支援件数(全体)



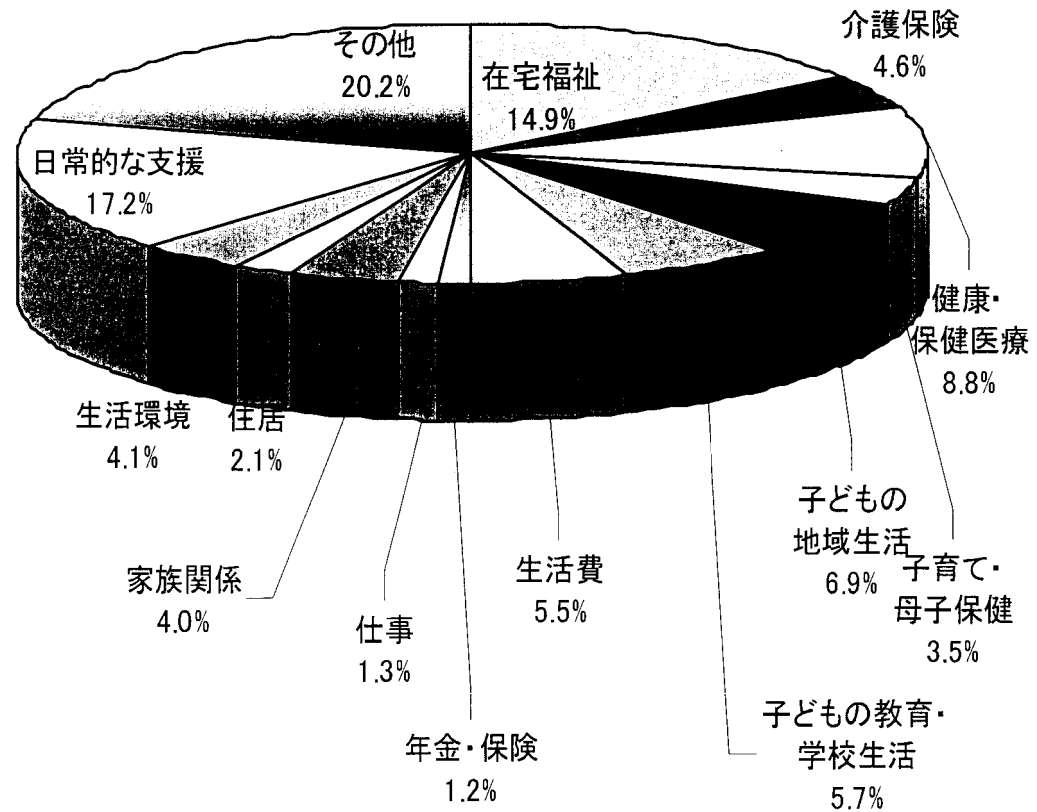
出典:「平成17年度福祉行政報告例」

相談・支援活動の状況②

○内容別相談・支援件数

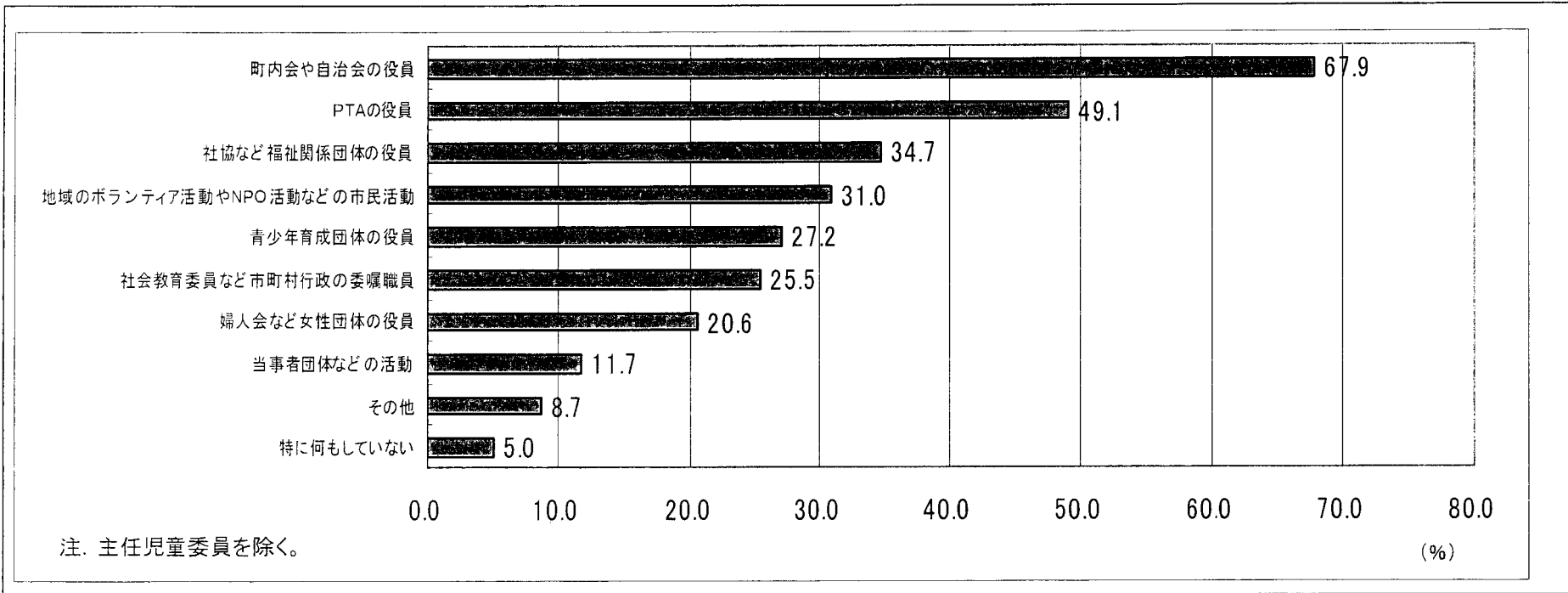
総件数	7,848,556
在宅福祉	1,172,488
介護保険	360,352
健康・保健医療	687,836
子育て・母子保健	271,444
子どもの地域生活	544,503
子どもの教育・学校生活	449,377
生活費	429,400
年金・保険	92,510
仕事	105,041
家族関係	311,503
住居	168,428
生活環境	323,152
日常的な支援	1,347,853
その他	1,584,669

内容別相談・支援件数(全体)

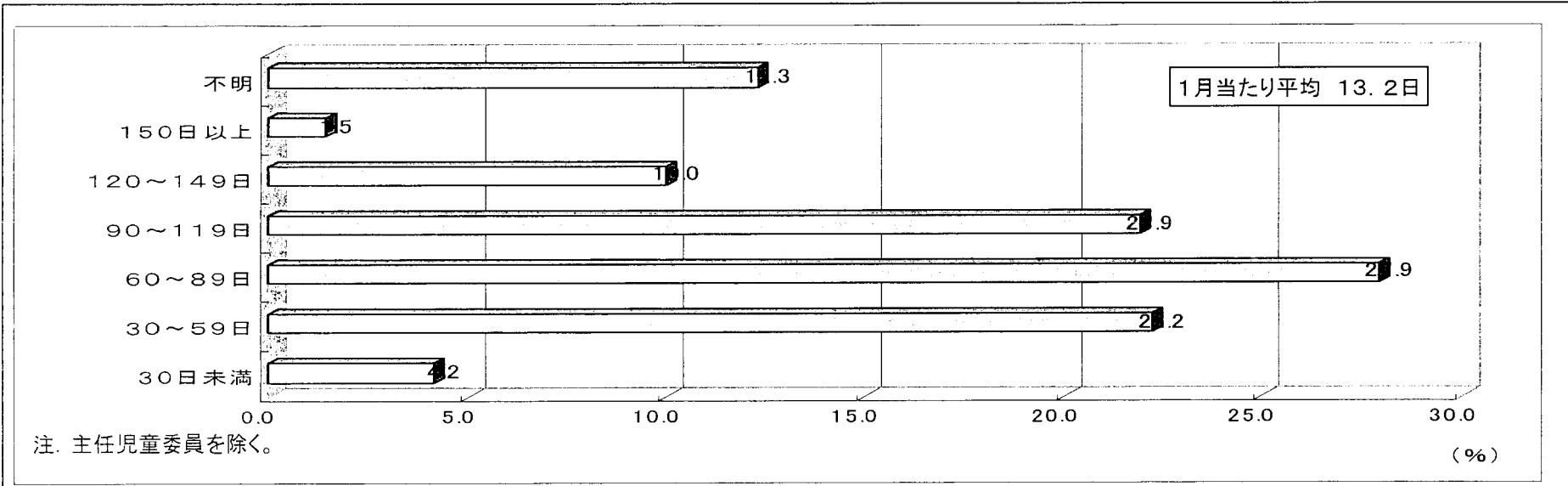


出典:「平成17年度福祉行政報告例」

民生委員・児童委員活動以外の地域活動経験



活動日数(平成17年4月～9月)

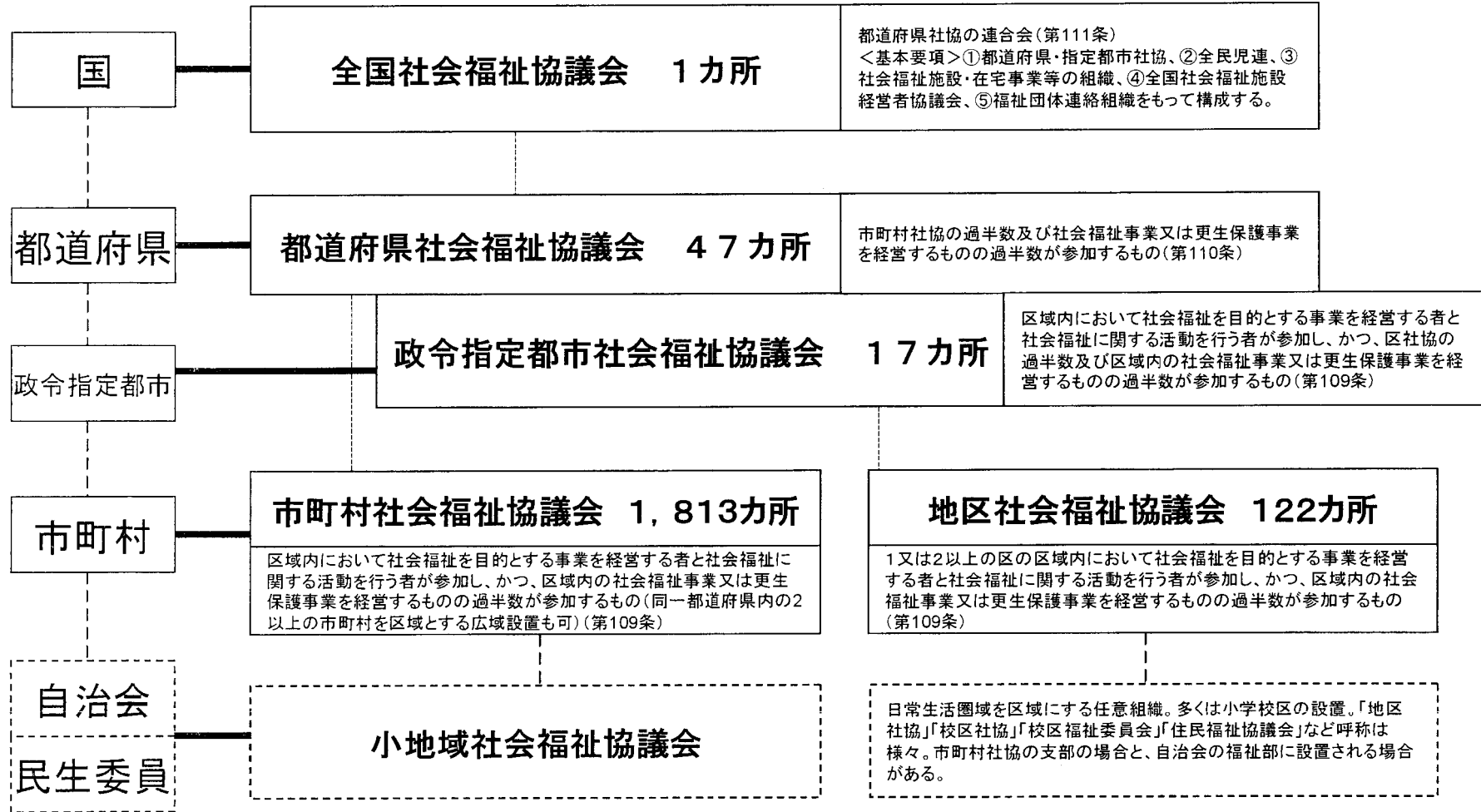


社会福祉協議会

現状と課題

- 社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく社会福祉法人の一つで、市区町村、都道府県及び中央の各段階に組織されている。社協は、住民、社会福祉関係者等の参加・協力を得て、地域の実情に応じ、住民の福祉を増進することを目的とする団体。
- 市区町村社協の主な活動は、生活福祉資金の貸付、近隣住民の訪問活動による小地域での見守りネットワークづくり、ボランティア活動の育成支援など、社会福祉活動への住民参加の推進、住民参加による社会福祉活動を目的とする事業を実施している。
昨今では、全国ネットワークを活かした災害時の要援護者支援活動に実績。
- 都道府県社協については、社会福祉事業経営者の協議会としての連絡調整、研修、経営指導等のサービスの質の向上を目的とした事業の実施とともに、権利擁護、苦情処理等を市町村社協と協働して推進している。

社協の組織体系



※それぞれの社協数は、平成19年4月1日現在の数

主な事業実績

調査	社会福祉に関する住民意識調査	36.8	
	老人に関する実態調査・ニード調査	44.4	
計画	地域福祉活動計画の策定	24.0	
相談	心配ごと相談事業	84.9	
	福祉総合相談事業	47.6	
貸付	生活福祉資金貸付	95.9	
	法外援護資金貸付・給付	50.9	
小地域活動	地区社協の設置	27.8	
	福祉委員等の設置	37.6	
	小地域ネットワーク活動	57.2	
住民参加・ボランティア	ボランティアセンター（コーナー等）の設置	93.4	
	ボランティア入門講座の開催	39.4	
	児童・青少年のボランティア活動の推進	58.7	
	ふれあい・いきいきサロンの設置	37.4	
	社協運営型住民参加型在宅福祉サービス（食事サービス・移送サービス・家事援助サービス等）	20.4	
在宅福祉サービス	介護保険事業	訪問介護（ホームヘルプサービス）事業	72.3
		通所介護（デイサービス）事業	44.0
		訪問入浴介護事業	29.8
	支援費事業等	身体障害者訪問介護（ホームヘルプサービス）事業	44.4
		知的障害者訪問介護（ホームヘルプサービス）事業	22.6
		児童訪問介護（ホームヘルプサービス）事業	12.2
当事者（家族）の会の組織化・運営援助	身体障害児者（家族）の会	60.6	
	知的障害児者（家族）の会	53.5	
	精神障害者の会（家族）の会	24.4	
	介護者の会	25.2	
	母子家庭の会	48.4	
団体事務	共同募金支会または分会	91.3	
	民生委員・児童委員協議会	23.6	
	老人クラブ連合会	53.5	
講座など	家庭介護・看護講習会	32.1	
	手話・点訳等講習会	32.5	
	機関誌・広報の発行	93.6	
その他	母子家庭のための活動	33.5	
	父子家庭のための活動	21.2	
	授産施設・小規模作業所等の運営	11.7	
	ガイドヘルパー事業	8.8	
	在宅障害者訪問活動	10.6	

※1. 出典：「社会福祉協議会活動実態調査報告書」（社会福祉法人全国社会福祉協議会調べ）
 2. 数字は各事業を実施している市区町村社会福祉協議会の割合（％）（平成14年度実績）

ボランティア活動

現状と課題

○ ボランティア活動の現状を見ると、

- 全国のボランティア活動者数は、約780万人
- 全国のボランティアグループ数は、12.3万グループ
- 活動者の約7割が女性
- 40歳以上が89.5%(40～59歳が全体の37.8%、60歳以上は51.7%)
- 職業は、主婦が38.1%
- 活動内容は、多岐にわたるが、概ね

活動対象: 高齢者や介護者、障害児・障害者やその家族

活動内容: 「話し相手やレクリエーション等の交流活動」、「施設や団体などのイベントの企画運営協力」、「外出介助や身辺介助」、「手話や点訳等のコミュニケーション支援」などが中心

となっている。

○ 最近では、従来の福祉分野を超えて、環境、災害被災者支援など様々な分野で活動が行われている。

自治体における高齢者等が孤立することを防ぐ取組の実施状況
 (財団法人日本総合研究所調べ (平成18年度))

高齢者等の孤立を防ぐ事業・取組の実施状況(実施率一覧)

